

第55期報告書

平成21年4月1日～平成22年3月31日

おかげさまで
65th
Anniversary

東海物産株式会社

ホームページアドレス

<http://www.tbk.co.jp>

会社の概要

(平成22年3月31日現在)

創 業 昭和20年10月1日
設 立 昭和30年5月24日
資 本 金 3,075,396,000円
従 業 員 数 290名 (グループ含む)

〈事業所のご紹介〉

本 社 愛知県名古屋市中区栄三丁目34番14号
名古屋支店 東京支店 大阪支店 安城支店
小牧支店 松本支店 八王子支店 津支店
沼津支店 熊谷支店

〈連結対象子会社のご紹介〉

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主要な事業内容
東海オートマチックス株式会社	10,000千円	100.00%	自動制御機器販売
東海テクノセンター株式会社	30,000千円	100.00%	各種ソフトウェアの製造・販売
東海ファシリティーズ株式会社	10,000千円	100.00%	不動産管理
東海精工（香港）有限公司	HK\$ 55,000千	100.00%	電子部品販売
TOKAI PRECISION (S) PTE. LTD.	SNG\$ 4,000千	100.00%	電子部品販売
台湾東海精工股份有限公司	NT\$ 20,000千	**100.00%	電子部品販売
TOKAI PRECISION AMERICA, LTD.	US\$ 800千	100.00%	電子部品販売
TOKAI PRECISION PHILIPPINES, INC.	PHP 83,000千	100.00%	電子部品販売
PT. TOKAI PRECISION INDONESIA	US\$ 1,000千	100.00%	電子部品販売
東精国際貿易（上海）有限公司	RMB 1,655千	**100.00%	電子部品販売
TOKAI PRECISION (THAILAND) LTD.	THB 20,000千	100.00%	電子部品販売
TOKAI PRECISION CONSULTANT (SHENZHEN) LTD.	RMB 1,061千	**100.00%	電子部品販売

(注) 議決権比率欄の※印は、連結される子会社による間接所有の割合であります。

株主様、ご支援ありがとうございます。

Quality First for Customer !

東海物産グループ

1. 経営理念

地球環境を守り、人に愛され、信頼される良い企業であり続ける。

2. 経営ビジョン

基本徹底 Enforce Fundamentals
Quality First for Customer !

3. 企業目的

ソリューションベンダーとしてデバイスとシステムを提供し、環境、移動、コミュニケーションを快適にします。



代表取締役社長

大倉 偉作

(おおくら ひでさく)

平成22年 6月

1. 経営方針

当社グループは“地球環境を守り、人に愛され、信頼される良い企業であり続ける”を基本理念としております。

先端技術電子デバイスとシステムを提供する当社は、国内外の拠点を結ぶネットワークを活かし、最新の技術・価格等の情報収集に努め、自動車、情報通信、F A、環境、医療、エネルギー等の分野のお客様へ、最適調達・最適生産に向けたソリューション機能を提供しております。

今後も、収益重視と経営ビジョンである"Quality First for Customer!"に沿い、全社員が社業発展に向けた改善への努力により業績拡大に努めてまいります。

また、管理体制面ではコンプライアンスを徹底し、内部統制機能の強化と経営体質の改善に努めてまいります。

2. 営業の概況

企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

〈全般的概況〉

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益に改善が見られるなど、景気は最悪期を脱して着実に持ち直してきているものの、自律性は弱く、雇用・所得環境は依然として厳しい状況で推移しております。

当社グループにおける事業分野別では、自動車分野は環境対応車を中心に生産や輸出が持ち直しつつあり、また、情報通信分野でも在庫調整が進み業績は回復基調にあります。

しかし、工作機械分野では中国向け輸出で一部改善してきているものの、一昨年秋からの設備投資大幅減少により、引き続き厳しい環境が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループは経費削減、業務改善、人財開発、海外営業基盤拡大等の構造改革を強力に推進しております。

更に"Quality First for Customer!"の会社方針に沿い、下記を中心に積極的な営業活動を展開してまいりました。

- ①環境対応型（ハイブリッド車、電気自動車）自動車分野での取引基盤の拡大
- ②情報通信分野でのデザイン・イン活動の推進
- ③国内外の廉価・良質な部品の開拓
- ④不採算取引の見直し
- ⑤システム事業の海外案件の拡大
- ⑥品質監査ビジネスの拡大

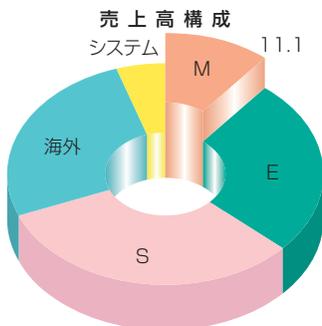
上記の結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は294億1千3百万円（前年同期比16.6%減）、経常利益は3億3千5百万円（前年同期比23.9%減）、当期純利益は1億6千8百万円（前年同期比32.2%減）となりました。

〈事業セグメント別の概況〉

○デバイス事業

・ M (高機能材料) デバイス部門

自動車用加工品の新規受注や情報通信分野および自動車分野向けの銅合金材料、F A向け樹脂成形品や磁石の受注は回復してきておりますが、上期における半導体部品向け材料の材質変更および電子部品向け銅合金材料の生産調整による受注減が影響し、売上高は32億7千8百万円、前期に比べ17.5%の減少となりました。

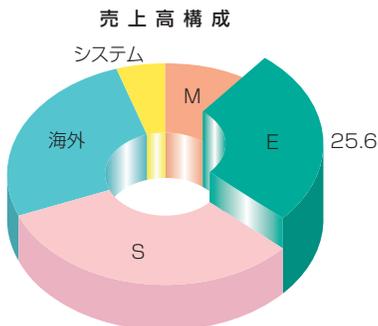


主要取扱商品名

銅合金、非鉄金属、化成品、ゴム成形品、インサート成形品、シリコーン樹脂、ガラス繊維、マグネット、合成樹脂、その他

・ E (電子) デバイス部門

自動車、F A、情報通信分野は回復基調にあり、コネクタ、スイッチなどの電子部品の受注は回復してきておりますが、上期の工作機械分野の在庫調整や生産調整が大きく影響し、売上高は75億2千2百万円、前期に比べ26.5%の減少となりました。

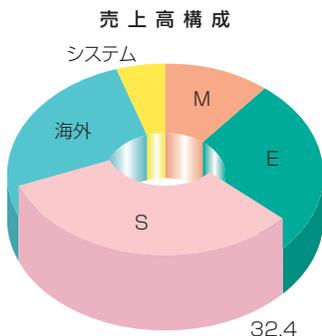


主要取扱商品名

センサ、スイッチ、コネクタ、LCD、モータ、計測器、パソコン、ディスプレイモニタ、スキャナ、UPS、その他

・ S (半導体) デバイス部門

自動車分野では国内外での優遇策や環境対応車の新モデル立ち上げにより車載用半導体は回復してきているものの、情報通信分野におけるデジタル放送関係の受注が落ち込み、売上高は95億1千6百万円、前期に比べ4.9%の減少となりました。

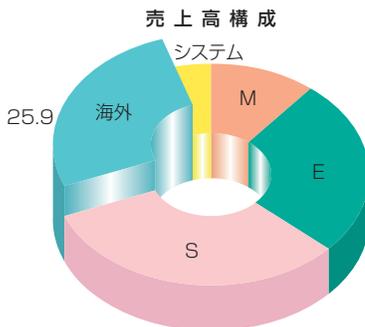


主要取扱商品名

集積回路 (マイコン・ゲートアレイ等)、半導体素子 (トランジスタ・ダイオード等)、その他

・ 海外部門

情報通信分野でのコネクタ用リン青銅や衛星用 I C の新規受注により売上増となりましたが、ゲーム機、事務機器向け電子部品の受注が大幅に減少し、また上期の北米における自動車分野の生産調整が影響し、売上高は76億1千5百万円、前期に比べ17.2%の減少となりました。

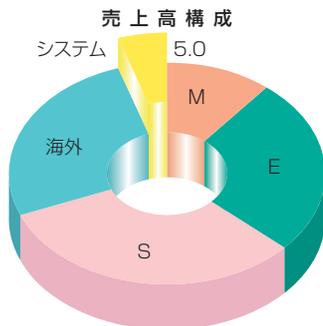


主要取扱商品名

ケーブル、F P C、コネクタ、L C D、D C ソレノイド、半導体、H D D、その他

○システム事業

工作機械分野での大幅な生産調整、自動車分野での設備投資の凍結や延期および建設分野での新築物件の減少の影響により、売上高は14億7千9百万円、前期に比べ20.9%の減少となりました。



主要取扱商品名

基板アセンブリ、ハーネス・ケーブルアセンブリ、省力機器、操作設定機器、空調自動制御機器、中央監視装置、情報通信システムの設計・施工・メンテナンス、マイコンの開発・設計、ソフトウェアの製作、システム L S I の設計・支援、その他

〈事業セグメント別売上高〉

(単位：千円)

部 門		売 上 高		前年同期比	構成比
		前連結会計年度	当連結会計年度		
デバイス事業	M (高機能材料) デバイス部門	3,976,524	3,278,801	82.5%	11.1%
	E (電 子) デバイス部門	8,766,387	7,522,848	73.5%	25.6%
	S (半 導 体) デバイス部門	10,007,185	9,516,713	95.1%	32.4%
	I (情 報) デバイス部門	1,462,297	-	-%	-%
	海 外 部 門	9,198,807	7,615,527	82.8%	25.9%
計		33,411,203	27,933,891	83.6%	95.0%
シ ス テ ム 事 業		1,869,233	1,479,393	79.1%	5.0%
合 計		35,280,436	29,413,284	83.4%	100.0%

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 前連結会計年度において区分しておりました I (情報) デバイス部門は、平成21年 4月 1日付で E (電子) デバイス部門へ統合いたしました。
 それにより前年同期比は、前連結会計年度の E (電子) デバイス部門と I (情報) デバイス部門の合計額との比較によっております。

(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度の設備投資の総額は、3千5百万円となりました。

その内容の主なものは、事務効率化のための業務パッケージの追加費用及び情報セキュリティ強化などのソフトウェアの取得費用2千万円であります。

(3) 資金調達の状況

特記事項はありません。

(4) 対処すべき課題

現在の我が国経済は、輸出の拡大基調が継続し、設備投資と住宅投資にも回復の兆しが見え始めてきていますが、国際金融面での様々な動きが実体経済へ悪影響を与えるリスクがある状況で、当社グループとしましても、更なる事業の再構築等を推進して行く必要があり、特に下記の5点を重要課題として取り組んでいます。

①構造改革

国内外企業との競争が厳しさを増す中で、これまでの事業運営の在り方の抜本的な改革の継続が必要と認識しており、構造改革委員会を通じて、経営主導で国内外にわたり営業・業務プロセスの見直し、改革を加速させてまいります。

②海外営業基盤の拡大と新市場の開拓

新興国市場の拡大を含め、経済のグローバル化の進展は、これまでの市場の在り方を変革する動きであるとの認識の下、既存の市場だけに頼るのではなく、海外営業基盤の拡大、環境、エネルギーや医療など新市場の開拓が喫緊の課題と認識しており、海外営業推進体制の強化、マーケティング部の拡充等を通じて、新市場の開拓に取り組んでまいります。

③付加価値、品質及び技術力の向上

経済のグローバル化が進展する状況下では、他社との競争が以前にも増して厳しくなるものと予測しており、お客様に提案する商品については、これまで以上に利用価値・付加価値の高いものの提供が必要であると認識しております。

従来以上に国内外市場から、より良い品質、より安い価格、より高機能な商品の提案を進めるとともに、ソフトウェア開発等の技術力をベースにした利用価値・付加価値を高めた商品を開発し提案してまいります。

④人財開発

職場の実態に合わせた人事コースの設定、適材適所、能力に見合った給与体系などを反映した新人事制度の運用により、人財育成と組織活性化を推進してまいります。

⑤コーポレート・ガバナンスの徹底と内部統制システムの確実な運用

これまでに構築した内部統制体制を更に拡充するとともに、コーポレート・ガバナンスの面でもより社会から信頼される企業を目指して研修や社内教育等を充実してまいります。

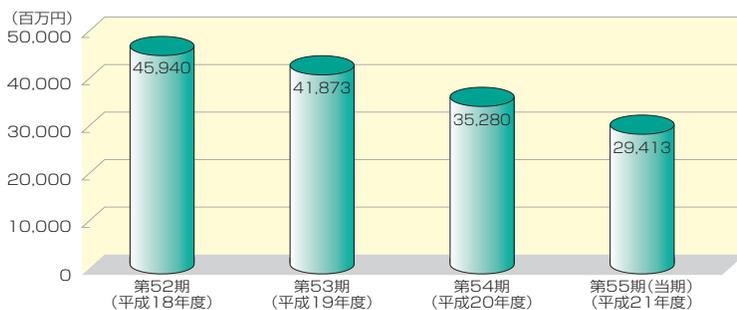
当社グループは、収益重視と経営ビジョンである"Quality First for Customer!"に沿い、全社員が社業発展に向けた改善への努力により業績拡大に努めてまいります。

また、管理体制面ではコンプライアンスを徹底し、内部統制機能の強化と経営体質の改善に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) グラフで見る業績の推移〔連結〕

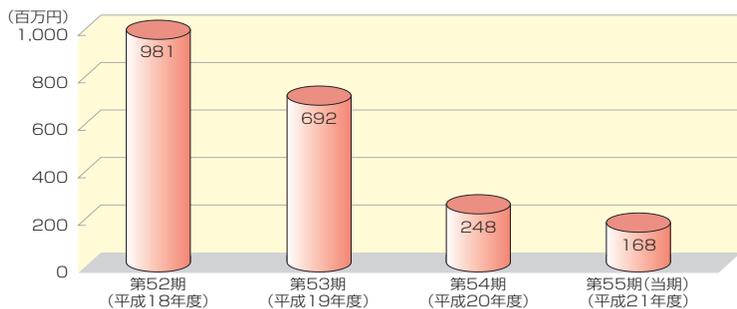
■売上高



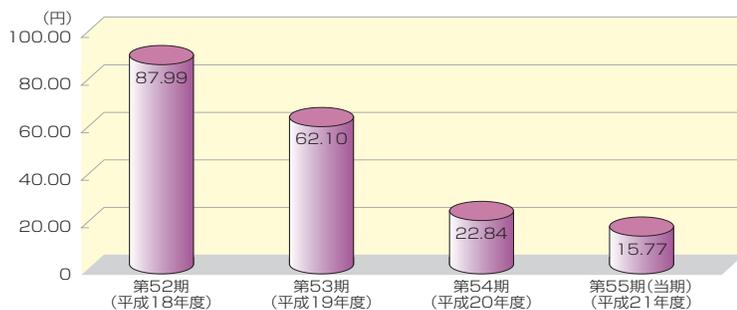
■経常利益



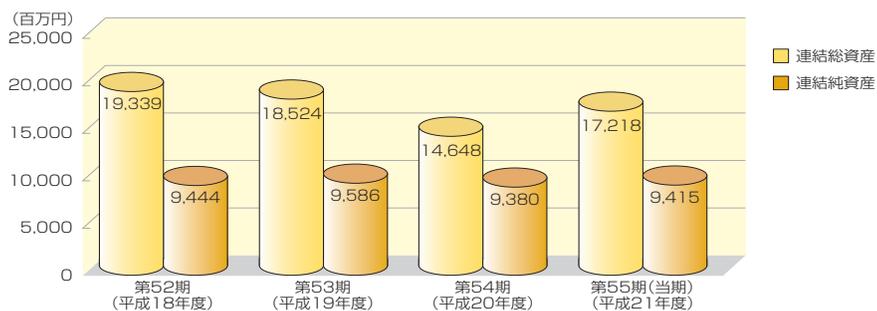
■当期純利益



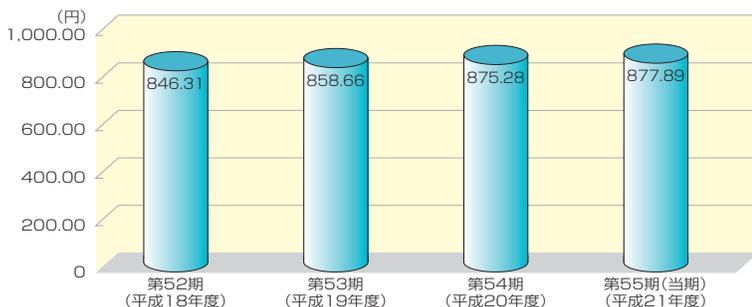
■ 1株当たり当期純利益



■ 総資産・純資産



■ 1株当たり純資産



連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	12,504,060	流動負債	7,314,972
現金及び預金	1,930,396	支払手形及び買掛金	6,824,585
受取手形及び売掛金	8,499,654	賞与引当金	142,140
たな卸資産	1,866,523	その他の	348,246
繰延税金資産	97,610	固定負債	488,401
その他の	111,498	退職給付引当金	341,718
貸倒引当金	△ 1,623	その他の	146,683
固定資産	4,714,383	負債合計	7,803,374
有形固定資産	3,637,751	純資産の部	
建物及び構築物	1,395,829	株主資本	10,366,019
土地	2,193,575	資本金	3,075,396
その他	48,347	資本剰余金	2,511,477
無形固定資産	120,090	利益剰余金	5,214,054
投資その他の資産	956,541	自己株式	△ 434,908
投資有価証券	525,220	評価・換算差額等	△ 975,393
繰延税金資産	205,149	その他有価証券評価差額金	112,790
その他の	226,179	土地再評価差額金	△ 739,354
貸倒引当金	△ 8	為替換算調整勘定	△ 348,829
資産合計	17,218,444	新株予約権	24,444
		純資産合計	9,415,070
		負債・純資産合計	17,218,444

(単位：千円)

■連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：千円)

連結損益計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		平成22年3月期	
売上高	29,413,284	営業活動による キャッシュ・フロー	967,898
営業費用	29,101,404	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 72,372
営業利益	311,879	財務活動による キャッシュ・フロー	△ 150,129
営業外収益	36,160	現金及び現金同等物 期末残高	1,930,396
営業外費用	12,206		
経常利益	335,833		
特別利益	702	連結注記表	
特別損失	4,968	連結貸借対照表関係	(単位：千円)
税金等調整前当期純利益	331,567	有形固定資産の減価償却累計額	1,045,265
法人税、住民税及び事業税	182,818	担保に供している資産	
法人税等調整額	△ 19,909	建物及び構築物	89,037
当期純利益	168,658	土地	137,760
		発行済株式総数	11,801,316株
		(うち自己株式数)	(1,104,491株)

連結株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成21年3月31日残高	3,075,396	2,511,212	5,195,132	△436,440	10,345,299
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△149,736		△149,736
当期純利益			168,658		168,658
自己株式の取得				△437	△437
自己株式の処分		264		1,969	2,234
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	264	18,922	1,532	20,719
平成22年3月31日残高	3,075,396	2,511,477	5,214,054	△434,908	10,366,019

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				新 株 子 約 権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成21年3月31日残高	37,561	△739,354	△283,887	△985,679	21,179	9,380,799
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△149,736
当期純利益						168,658
自己株式の取得						△437
自己株式の処分						2,234
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	75,228	—	△64,942	10,286	3,265	13,551
連結会計年度中の変動額合計	75,228	—	△64,942	10,286	3,265	34,271
平成22年3月31日残高	112,790	△739,354	△348,829	△975,393	24,444	9,415,070

個別貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	9,840,983	流動負債	6,242,622
現金及び預金	922,614	支払手形及び買掛金	5,850,008
受取手形及び売掛金	7,170,164	賞与引当金	106,000
商品	1,444,718	その他	286,614
繰延税金資産	87,124	固定負債	456,522
その他	218,061	退職給付引当金	309,839
貸倒引当金	△ 1,700	その他	146,683
固定資産	5,999,680	負債合計	6,699,145
有形固定資産	3,630,335	純資産の部	
建物及び構築物	1,395,517	株主資本	9,746,225
土地	2,193,575	資本金	3,075,396
その他	41,243	資本剰余金	2,511,477
無形固定資産	115,398	利益剰余金	4,594,261
投資その他の資産	2,253,946	自己株式	△ 434,908
投資有価証券	518,512	評価・換算差額等	△ 629,152
関係会社株式	1,286,378	その他有価証券評価差額金	110,201
長期貸付金	21,650	土地再評価差額金	△ 739,354
繰延税金資産	258,973	新株予約権	24,444
その他	168,440	純資産合計	9,141,518
貸倒引当金	△ 8	負債・純資産合計	15,840,663
資産合計	15,840,663		

(単位：千円)

個別損益計算書	
(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
売上高	22,228,911
営業費用	22,042,661
営業利益	186,250
営業外収益	56,366
営業外費用	5,617
経常利益	236,999
特別利益	702
特別損失	4,933
税引前当期純利益	232,768
法人税、住民税及び事業税	157,449
法人税等調整額	△ 15,885
当期純利益	91,204

個別注記表

個別貸借対照表関係

(単位：千円)

有形固定資産の減価償却累計額	962,773
担保に供している資産	
建物	89,037
土地	137,760

株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							株主資本計 合
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本 準備金	その 他 資本 剰余 金	利 益 準 備 金	その 他 利益 剰余 金	繰延 利益 剰余 金		
平成21年3月31日残高	3,075,396	2,511,009	202	248,136	3,783,000	621,657	△436,440	9,802,960
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立					100,000	△100,000		—
剰余金の配当						△149,736		△149,736
当期純利益						91,204		91,204
自己株式の取得							△437	△437
自己株式の処分			264				1,969	2,234
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	264	—	100,000	△158,532	1,532	△56,735
平成22年3月31日残高	3,075,396	2,511,009	467	248,136	3,883,000	463,125	△434,908	9,746,225

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新 株 予 約 権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計		
平成21年3月31日残高	37,561	△739,354	△701,792	21,179	9,122,347
事業年度中の変動額					
別途積立金の積立					—
剰余金の配当					△149,736
当期純利益					91,204
自己株式の取得					△437
自己株式の処分					2,234
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	72,640	—	72,640	3,265	75,905
事業年度中の変動額合計	72,640	—	72,640	3,265	19,170
平成22年3月31日残高	110,201	△739,354	△629,152	24,444	9,141,518

3. 会社の株式に関する事項（平成22年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 31,214,000 株
- (2) 発行済株式の総数 10,696,825 株（自己株式 1,104,491 株を除く。）
- (3) 株主数 1,294 名
- (4) 大株主

大株主名	持株数	持株比率
OKURA株式会社	1,415,000株	13.22%
江口健三	1,010,504	9.44
牧三枝	840,456	7.85
江口由江	725,639	6.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	525,950	4.91
江口志津	431,621	4.03
株式会社メルコホールディングス	308,150	2.88
株式会社三井住友銀行	200,000	1.86
日本興亜損害保険株式会社	200,000	1.86
住友生命保険相互会社	191,000	1.78

(注) 持株比率については、自己株式を控除して算出しております。

4. 会社役員に関する事項

取締役および監査役の氏名等

(平成22年6月25日現在)

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	大 倉 偉 作	
代表取締役副社長	牧 達 也	営業総括
専務取締役	今飯田 薫	営業本部長 兼 品質・環境担当
専務取締役	愛 葉 良 夫	営業本部副本部長 兼 デバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー長 兼 品質副担当
常務取締役	霜 越 憲 一	営業本部副本部長 兼 デバイス・ソリューション中部・関西カンパニー長 兼 名古屋支店長
常務取締役	笹 井 賢 次	オーバーシーズ・ソリューションカンパニー長 兼 アメリカグループ グループリーダー 兼 TOKAI PRECISION AMERICA, LTD. 代表取締役社長
常務取締役	中 島 裕 幸	技術本部長 兼 システム・ソリューションカンパニー長
常務取締役	笹 川 剛	管理本部長 兼 管理部長 兼 情報・IR・CSR・危機管理担当
常務取締役	大 倉 慎	総合企画本部長
常勤監査役	日下部 康 生	
監 査 役	服 部 和 雄	
監 査 役	桜 井 賢 進	
監 査 役	木 村 晃 治	

(注) 1. 常勤監査役日下部 康生及び監査役木村 晃治の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 執行役員

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
執行役員	牧 島 賢 治	営業本部 デバイス・ソリューション関東・甲信越副カンパニー長 兼 東京支店長 兼 東京支店 Mデバイス部長 兼 営業サポート部長 兼 関東・甲信越カンパニー 品質担当
執行役員	井 田 光 治	営業本部 デバイス・ソリューション中部・関西カンパニー 安城支店長 兼 安城支店 S・Eデバイス部長
執行役員	森 永 靖 彦	総合企画本部 副本部長

株 主 メ モ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	名古屋証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.tbk.co.jp/ (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。
なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

【株式に関するお手続きについて】

■特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> ○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定(*) 	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711(通話料無料)
<ul style="list-style-type: none"> ○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿 管理人	<p>【手続き書類のご請求方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●音声自動応答電話によるご請求 0120-244-479(通話料無料) ●インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/

(*) 特別口座に記録された株式を所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

■証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> ○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711(通話料無料)
<ul style="list-style-type: none"> ○上記以外のお手続き、ご照会等 	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。	

2010年度株主優待実施概要

●対象となる株主様

2010年3月31日現在で、東海物産株式会社の株主名簿に記載の、1単元（1,000株）以上ご所有の株主様

●優待内容

●QUOカード1,000円券

1単元以上～5単元未満	1枚（1,000円分）
5単元以上～10単元未満	3枚（3,000円分）
10単元以上	5枚（5,000円分）

●優待送付時期

2010年6月の定時株主総会終了後にご送付いたしました。

※上記株主優待に関する内容は2010年度の実績であり、
次回の優待内容については未定です。

今後も、連結決算を最重要視した経営戦略で、株主の皆様にお応えしてまいりますので、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

